



ポーランド共和国 (Republic of Poland)



- ポーランドへの援助総額は2008年までに累計343.99億円。
- 1989年以降、市場経済及び民主主義への円滑な移行に資するため、技術協力を中心に財政、金融、産業、経済、貿易振興等の諸政策の立案支援をはじめ、生産性向上、品質管理等の企業育成支援や、環境保全等、多岐にわたる支援を実施。

国概要

(基礎データ)

- 面積: 32.2万平方キロメートル(日本の約5分の4)
- 人口: 3,848万人(2014年, IMF)
- 首都: ワルシャワ
- 民族: ポーランド人(人口の約97%)
- 言語: ポーランド語
- 宗教: カトリック(国民の88%)
- 政体: 共和制
- 議会: 上・下二院制(上院100議席, 下院460議席)
- GNP: 5,448億ドル(2014年, IMF)
- 一人あたりGDP: 14,331ドル(2014年, IMF)
- 経済成長率: 3.3%(2014年, IMF)
- 失業率: 8.9%(2014年, IMF)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

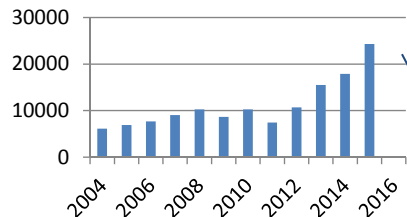
966年	ピアスト王朝, キリスト教を受容
1386年	ヤギェロン王朝の成立
1573年	選挙王朝
1795年	第3次分割によりポーランド国家消滅
1918年	独立回復
1939年	ナチスドイツ及びソ連軍のポーランド侵攻
1945年	挙国一致臨時政府の樹立
1947年	共産主義政権誕生
1980年	独立自主管理労組「連帯」結成
1989年	非社会主義政権の成立
1999年	NATO加盟
2004年5月	EU加盟

援助実績

スキーム	額(累計)／人数(延べ)
有償資金協力	213.92億円 (1989～2008年の累計実績)
無償資金協力	40.36億円 (1989～2008年の累計実績)
技術協力	89.71億円 (1989～2008年の累計実績)
青年海外協力隊	106人 (1993～2007年の累計実績)
シニア海外ボランティア	2人 (2002～2007年の累計実績)

出典: ODA国別データブック2015
青年海外協力隊事務局統計(平成28年6月末)
(注) 青年海外協力隊には、短期派遣ボランティアを含む。

ポーランドからの訪日者数 (出典: JNTO)



経済関係

スキーム	金額／人数(直近年)
日本からポーランドへの輸出	2001億円(2015年度, 財務省)
ポーランドから日本への輸出	1,289億円(2015年度, 財務省)
日本からポーランドへの直接投資	10億4,460万ユーロ(2015年, JETRO)
在ポーランド日系企業数	285社(2015年, 外務省)

人的つながり

項目	人数(直近年)
ポーランドにおける在留邦人数	1,276人(2015年, 外務省)
在日ポーランド人数	1,653人(2015年, 法務省)
日本からポーランドへの留学生数	186名(2015年, JASSO)
ポーランドから日本への留学生数	195名(2015年, JASSO)
日本からポーランドへの観光客数	約5万人(2015年, JNTO)
ポーランドから日本への観光客数	24,296人(2015年, JNTO) (前年比35%増)

2016年1月, LOTポーランド航空の成田＝ワルシャワ直行便就航により、ポーランドからの訪日客急増が見込まれる。
(2016年1月～4月は前年比51～130%増で推移。)

日本とポーランド共和国との協力年表

年代	案件
1957年	日ポーランド国交正常化
1989年	技術協力: 研修員受入れ事業の開始 (1989～2007年でポーランド人約824名を受入れ)
1990年	総額2,500万ドルの小麦粉の緊急食糧援助を実施
1991年	文化無償「国立オペラ劇場への劇場用機材及び楽器供与(4500万円)」 (2004年までに15件, 6.01億円)
1992年10月	青年海外協力隊派遣取極の締結 (93年2月派遣開始, 2007年11月派遣終了)
1992年	技術協力「専門家派遣事業」の開始 (1992～2006年で240名以上の日本人専門家・技術者を派遣)
1994年	ポーランド日本情報工科大学設立
1994年	日本美術技術センター設立 (2007年に日本美術技術博物館に改称)
1997年	洪水被害に対する20万ドルの緊急無償援助及び1,200万円相当の緊急援助物資供与
2002年	シニア海外ボランティアの派遣開始 (～2007年)
2004年	技術協力「UNDPのIT基金を利用したウクライナに対する遠隔教育プロジェクト(500万ドル)」
2004年	ポーランド・日本省エネルギー技術センター(～2008年)
2015年2月	二国間関係を「戦略的パートナーシップ」に格上げ
2015年7月	日・ポーランド・ワーキング・ホリデー制度開始

食糧援助で供与した小麦粉の売却益を積み立てた、「食糧援助見返り資金」を基に36件の経済社会開発事業を実施。写真は食糧援助見返り資金により建設された空手道場。



1993年から2007年までに主に日本語教師、体育(野球、武道等)といった教育文化分野で計106名の隊員を派遣。写真は第一次隊員による日本語授業。



ポーランド政府から日本に対し、実践的コンピューター技術教育を行う大学の設立にかかる支援要請があり、1994年に開校。機材供与、資金援助、専門家派遣、プロジェクト方式技術協力、JOCV隊員派遣等を実施。



1994年、映画監督のアンジェイ・ワイダ氏夫妻のイニシアティブで日本政府の財政支援(約230万ドル。全建設額の40%)も得てクラクフ市に設立。文化無償による機材供与、付属日本語学校への国際交流基金海外日本語教育助手の派遣等を実施。
©日本美術技術博物館



1996年から省エネルギー計画に関する開発調査や短期調査団の派遣を実施。2004年から4年間、省エネルギー技術センターとして活動し、エネルギー効率向上及び省エネによる環境対策を実施。



安倍総理とコモロフスキ大統領の立会いの下、ワーキングホリデー協定への署名を実施。

